

2023 年 10 月 1 日

我が社はインターネット領域を中心としたストックビジネス・サブスクリプションビジネスに対して積極的に取り組み、その経営・マーケティング・運営を最適化することを通じてビジネスの経済合理性を追求し、社会変革の一翼を担います。

### 1. デジタル技術が社会や当社の競争環境に与える影響について

社会環境におけるデジタル化やデジタル活用はますます進行しています。非常に競争が激しい状態で、画期的なアプリケーション等を開発してもすぐに陳腐化し、売上が低迷してしまうリスクがあります。

それに対して当社は、ほとんどのアプリケーションをサブスクリプション形式で提供しています。また、それらアプリケーションは、販売代理店等を通じて様々な経路で顧客に導入されています。サブスクリプション形式で安定的な収入が見込めること、販売代理店が非常に強固な取引チャネルとなっていることが当社の競争力となっています。

### 2. 経営ビジョン及びビジネスモデル

私達の経営ビジョンとして、当社は提供するサービスのひとつひとつがお客様の豊かな暮らしや生産性の向上に役立つようにする、という目的意識を掲げています。従業員一人ひとりが主体的に行動し、デジタル技術を活用して変革をもたらし、顧客満足度や企業競争力のたゆまぬ向上のため、常に前進を続けます。

ビジネスモデルとして、高品質で長期間ご利用いただけるサブスクリプションサービスを提供します。お客様の満足度を高めるために機能の向上に努め、暮らしや業務をより快適にするソリューションサービスを開発し提供します。

### 3. 経営ビジョン・ビジネスモデルを実現するための戦略（DX 人材育成含む）

デジタル技術を活用し、当社の強みであるストックビジネス・サブスクリプションビジネスとスマートフォンのアプリケーションを組み合わせ、当社提供サービスの価値向上を図る戦略を取ります。お客様にとっては利便性がより高まり、コストが削減されます。

具体的には、現在および今後において開発するサービスに先端のデジタル技術を活用することで、お客様にとっての利便性やコスト効率、当社にとっての収益性を高めるよう付加価値を高めます。

このため、社内の DX 人材の育成を進めます。他業界との連携も含め、最新の技術動向を把握し、研修や自主学習を促進して各種情報技術の取得も推進します。

#### 4. 戦略を推進するための体制・組織

代表取締役 木村 紀章が CIO（最高情報責任者）・CISO（最高セキュリティ責任者）を兼務し、木村 紀章をリーダーとした DX 推進プロジェクトチームを発足します。プロジェクトチームには、システム開発会社のシステムエンジニアを社外メンバーとして迎え入れ、効果的な DX や情報セキュリティ、システム運用について協議するプロジェクトを定期的に行います。

また、プロジェクトメンバーには、IT コーディネーターと IT パスポートの資格取得を奨励します。資格取得者に手当を支給する、受験費用の一部を会社が負担する等により、積極的に IT 人材の育成に取り組みます。